


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

<p>施策の目的 (目標とする宮城の姿)</p>	<p>○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。</p> <p>○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。</p> <p>○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。</p> <p>○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。</p>	
<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)</p>	<p>◇ 沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要する中、復興特需の終息による雇用情勢の変化などにも対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供する。</p> <p>◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供する。</p> <p>◇ 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供する。</p> <p>◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。</p> <p>◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図る。</p> <p>◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組む。</p> <p>◇ 担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行う。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	35,053,901	26,184,369	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (平成20年度)	82,000人 (平成20～27年度累計)	95,011人 (平成20～27年度累計)	A 115.9%
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成27年度)	624,900人 (平成27年度)	A 104.2%	600,000人 (平成29年度)
3	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	11.4% (平成27年度)	11.5% (平成27年度)	A 100.9%	12.6% (平成29年度)
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成27年度)	99.2% (平成27年度)	B 99.2%	100.0% (平成29年度)
5	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	3,500人 (平成27年度)	4,866 (平成27年度)	A 139.0%	3,500人 (平成29年度)
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.00% (平成27年度)	1.79% (平成27年度)	B 89.5%	2.00% (平成29年度)
7	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	29,548人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	35,762人 (平成29年度)
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成27年度)	- (平成27年度)	N -	245人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	・指標1～3, 5については、100%を超える達成率となり、目標を上回った。指標6については89.5%の達成率となったが、障害者雇用率は1.79%と4年連続して過去最高を更新しており、前年度(1.74%)と比較して改善している。指標8については数値の把握ができていない。
県民意識	・平成27年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は33.3%、不満群は24.7%という結果となり、満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」と低い評価結果となった。しかし、平成26年調査と比較すると、満足群は-1.0ポイントとほぼ同水準となっているのに対して、不満群は-3.8ポイントと減少しており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	・東日本大震災から5年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
事業の成果等	・ほぼ目標のとおり事業を実施した。特に指標1～3, 5については、達成率が100%を超えており、おおむね順調であると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況についても良好な状況が維持されているものの、これは復興需要等に支えられた一時的なものであると想定されることから、先行きは不透明である。また就職した後の早期離職率が全国と比較して高くなっている。</p> <p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、4年連続して過去最高を更新したものの全国最下位となるなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行うとともに、企業見学会などマッチングに効果的な取組を強化し、ミスマッチの解消を図る。</p> <p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。</p> <p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら比較的障害者雇用に繋がりがやすいと考えられる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p>

評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇 用者数(人) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	73,000	82,000	-	-	
	基金事業期間中(H20~27 年度)の累計	実績値	111	90,359	95,011	-	-
		達成率	-	123.8%	115.9%	-	-

目標値の 設定根拠	(目標値の設定根拠) ・目標値 73,000人(平成20~26年度末) ① ・平成27年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 40人 ② 震災等対応雇用支援事業(平成27年度国当初:交付金 36.2億円) 2,700人 ③ 地域人づくり事業 700人 ④ 事業復興型雇用創出事業(平成27年度国当初:32.6億円) 5,200人 ⑤ ・合計(平成27年度末における目標値) ① + ② + ③ + ④ + ⑤ = 81,640人 ≒ 82,000人
	実績値の 分析
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・一時的な雇用を創出する事業(震災等対応雇用支援事業等)における平成26年度の平均雇用者は、東北平均が2,017人、全国平均が1,339人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者数は2,926人となっており、東北平均及び全国平均を大幅に上回っている。 ・一方、安定的な雇用を創出する事業(事業復興型雇用創出事業)における平成26年度の平均雇用者は、東北平均が10,438人、全国平均が5,426人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者は10,368人となっており、ほぼ東北平均と同じであり、全国平均と比べ大幅に上回っている。

年度	実績値	目標値
H20	111	-
H26	90,359	73,000
H27	95,011	82,000
H28	-	-
H29	-	-

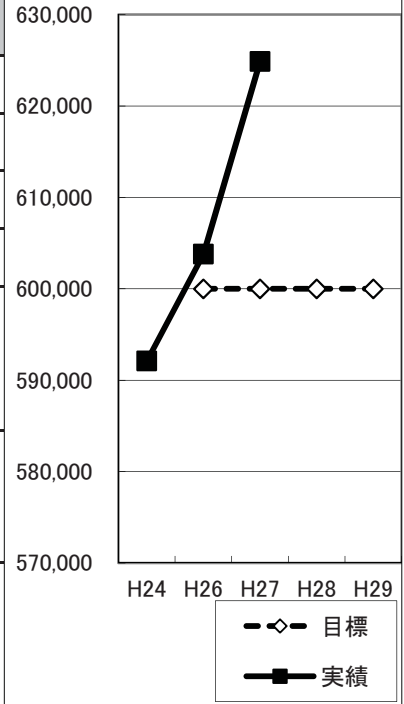
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 18

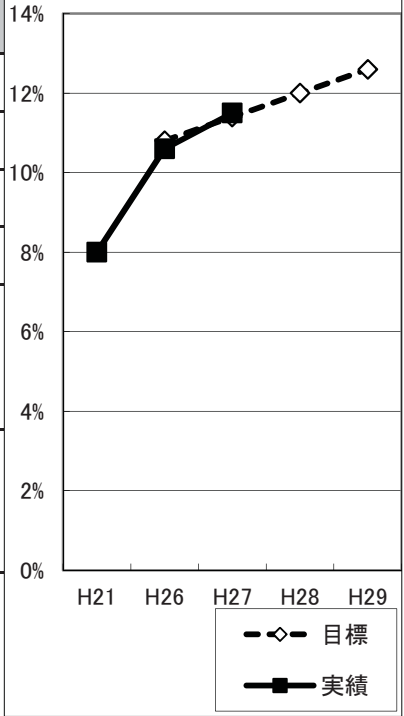
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000
	就業構造基本調査における正規雇用者数(H26~28は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	603,800	624,900	-	-
達成率		-	100.6%	104.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。						
実績値の分析	・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成27年度の実績値は、目標値を4.2%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高齢者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10.8%	11.4%	12.0%	12.6%
	31人以上の企業を対象に毎年調査している高齢者(60歳以上)の雇用率	実績値	8.0%	10.6%	11.5%	-	-
達成率		-	98.1%	100.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成25年度から29年度までについては、平成21年度から24年度までの平均伸び率(0.53%)に、平成24年度における定年による離職者のうち、継続雇用を希望したが基準に該当しなかったことによる離職者(112人)の常用労働者に占める割合0.03%を考慮して、毎年0.6%増加するものとして、目標値を設定した。						
実績値の分析	・高齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け)により高齢者の雇用率は着実に増加しており、今年度は目標値を上回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【参考】60歳以上高齢者雇用率 全国平均:10.3%, 青森県:11.8%, 岩手県:12.8%, 秋田県:11.5%, 山形県:10.5%, 福島県:11.2% ・全国平均を上回っており、東北では3位となっている。						



評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職内定率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3%	99.6%	99.2%	-	-
達成率		-	99.6%	99.2%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。 平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。
実績値の分析	平成28年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成28年3月末現在。最終は平成28年4月末現在で、現時点では未公表)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 東北各県の就職内定率(平成28年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県98.4%, 岩手県99.7%, 秋田県98.6%, 山形県99.6%, 福島県99.5% 全国平均93.6%(平成28年1月末現在)

年度	目標 (%)	実績 (%)
H20	100.0	94.3
H26	100.0	99.6
H27	100.0	99.2
H28	100.0	100.0
H29	100.0	100.0

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,500	3,500	3,500	3,500
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	実績値	2,323	5,050	4,866	-	-
達成率		-	144.3%	139.0%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値と設定し、その人数については、平成22年度以来目標値を上回っている。 東日本大震災の影響により求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対しては厳しい雇用情勢が続く中で、過去3年の年間平均就職者数(3,543人)を考慮し、年間3,500人を目標値と設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値の内容について、ジョブカフェ分の就職者実績数は、開設2年目の平成17年度以降、概ね1,300人から1,700人前後となっており、新規登録者数とほぼ同じ水準で推移している。ジョブカフェでの就職支援サービスの効果が有益であると思われ、今後も継続して就職支援を実施していく。 また、震災復興や景気回復による新規学卒の求人増により、併設する学生職業センターでの就職者実績数が伸びている。※平成20年度:784人 平成21年度:813人 平成22年度:1,495人 平成23年度:2,117人 平成24年度:2,437人 平成25年度:2,830人 平成26年度:3,484人 平成27年度:3,554人
全国平均値や近隣他県等との比較	・各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。

年度	目標 (人)	実績 (人)
H20	3,500	2,323
H26	3,500	5,050
H27	3,500	4,866
H28	3,500	3,500
H29	3,500	3,500

評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	障害者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
	民間企業における障害者の雇用率	実績値	1.57%	1.74%	1.79%	-	-
達成率		-	87.0%	89.5%	-	-	

目標値の設定根拠	・障害者の雇用の促進に関する法律では民間事業主に対し、法定雇用率2.0%以上の障害者の雇用を義務付けていることから、法定雇用率を目標値として設定した。
実績値の分析	・障害者雇用率は、昨年度より0.05ポイント増加し、1.79%と4年連続で過去最高を更新しているが、目標値には0.21ポイント届いていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均 1.88%(前年1.82%), 全国順位 47位 ・東北各県の状況: 青森県1.89%, 岩手県1.99%, 秋田県1.84%, 山形県1.93%, 福島県1.84%

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	29,548	31,909	33,742
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	-	-	-
達成率		-	133.2%	-	-	-	

目標値の設定根拠	・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。
実績値の分析	・平成26年の実績値※が公表されていないが、直近(平成28年1月)の有効求人倍率は、全体が1.31倍に対して介護関連は2.99倍と高い状況にあり、介護人材確保に向けた取組は引き続き必要である。 ※平成26年の実績値は国の調査結果を回収率で割り戻す補正を行った数値となるが、都道府県別・サービス種類別の回収率が公表されていない。なお、補正を行わない平成26年の介護職員数は25,848人である。
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率 岩手県: 全体1.16倍, 介護1.93倍, 秋田県: 全体1.03倍, 介護1.91倍, 福島県: 全体1.35倍, 介護2.99倍, 東京都: 全体1.72倍, 介護5.48倍

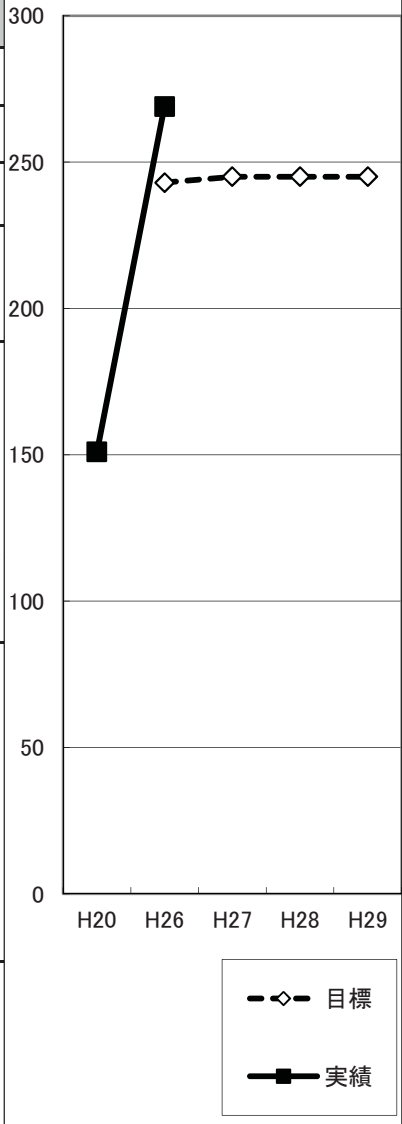
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	269	-	-	-	
	達成率	-	110.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】 過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。</p> <p>【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度からの3年間は170人台で推移している。平成27年度については、現時点(H28.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p> <p>【林業】林業における新規就業者数は、平成21年度76人、平成22年度81人と増加傾向であったが、震災後、低調に推移し、平成24年度55人、平成25年度39人となっている。平成26年度については、58名となっている。</p> <p>【水産業】水産業においては、平成24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。また、平成25年度は28人となり、前年と比べ、49人減少した。平成26年度については、現時点(H27.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成26年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,419人と前年に比べて増加している。</p>						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	進路達成支援事業	4,063	震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。			①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,818人 30回開催 ・第2期参加生徒数 27人 3回開催 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 124人 ③企業説明会参加補助 バス5台 ④就職面接会参加補助 バス1台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,143人 ・延べ講師数 23人 ・仕事応援カード 25,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)857人 ⑦ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,569人 ・参加学校数 18校(18回) 高校:14校 特別支援学校:4校 ・本事業を通して、平成28年3月卒業生の就職内定率は99.0%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。				
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,063	-	-	
2	2	宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	25,876	本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成する。			・委託先 NPO法人ハーベスト ・新規開拓講師数201人 (H27年度末累計登録講師数 1,773人) ・開催数 37回(県立32回, 市立1回, 私立4回) ・参加生徒数 8,426人(県立 7,113人, 市立私立1,313人) ・延べ講師数 1,855人(県立1,589人, 市立私立 266人) ・雇用創出 雇用人数 延べ9人(うち3人正規雇用) (H27年度末雇用の状況:就職者1人, 就職活動中5人)				
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	廃止	26,738	25,876	-	-	

3	3	産業人材育成重点化モデル事業	19,325	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> ・対象校 柴田農林高校、加美農高校、小牛田農林高校、石巻商業高校、鹿島台商業高校、塩釜高校、松島高校、水産高校、気仙沼向洋高校、明成高校 ・主な内容 マツノサイセンチュウ抵抗性クロマツの組織培養養苗供給プロジェクト(震災で被害を受けたクロマツの再生等) 施設園芸の先端技術学習の習得を目指したプログラムの開発 ふるさと宮城の再生に向けた観光スペシャリストの育成プログラムの開発 地域と連携した商品開発やビジネスプランの提案を行うなどの起業家教育の実践 食産業関連専門高校の地域伝統の食文化資源を活用した学習教材と教育プログラムの開発 			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	21,977	19,325	-	-	
4	4	みやぎクラフトマン21事業	3,276	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 125 ・現場実習参加 1,546人 ・実践指導受講 2,552人 ・教員研修受講 17人 ・協力企業 260社 			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	3,276	-	-	
5	6	いきいき男女共同参画推進事業	2,600	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者170人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(4回、参加者81人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成26年度(3月1日時点)433件→平成27年度(3月1日時点)458件) ・男性にとっての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(県主催1回 参加者56人、市町村との共催2回 77人) 			
環境生活部	共同参画社会推進課	取組10に再掲 地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	511	2,600	-	-	
6	7	ひとり親家庭等自立支援対策事業	22,890	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひとり親家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関におけるひとり親家庭等支援の取組を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金支給 0人 ・高等職業訓練促進給付金支給 11人 ・就業支援講習会受講者数 67人 ・就職・転職セミナー受講者数 172人 ・就業相談実施延べ人数 564人 ・就職人数(求職登録104人中) 37人 			
保健福祉部	子育て支援課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	16,287	22,890	-	-	

7	8	若年者就職支援 ワンストップセン ター設置事業	46,187	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		若年求職者、フリーター等を対象に、地 域の企業、学校等との幅広い連携・協力の もと、キャリアカウンセリングや職業訓練か ら、職業紹介まで若者の仕事探しを支援す る。				・新規登録者3,370人、センター利用者31,368 人 うち就職内定数4,866人					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	雇用対策課	地創3(1)		妥当	成果が あった	効率的	維持	46,328	46,187	-	-
8	9	みやぎの若者の 職業的自立支援 対策事業(ニー ト対策事業)	1,886	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		若年無業者等が経済的、社会的に自立 できるように、職業意識の啓発や社会への 適応を個別的、継続的に支援する。				・「宮城県若者自立支援ネットワーク」(全195機 関)の整備・維持 主要28機関を対象とした会 議を10月及び2月に開催 ・地域若者サポートステーション(3団体)への事業委託 (相談件数3,313件、新規登録者数332人、進路 決定者数203人)					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	雇用対策課	地創3(1)		妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	1,970	1,886	-	-
9	10	新規大卒者等就 職援助事業	2,452	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		新規大卒者等の就職と復興に向けた県 内企業の優秀な人材確保を支援するた め、合同就職面接会の開催や求人情報の 提供を行う。				・就職ガイダンス、合同就職面接会(4回開催) 学生468人、企業340社参加 ・大学生等求人一覧表の作成、配布(1,500部)					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	雇用対策課	震災復興 3③② 地創1(2)①		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	2,123	2,452	-	-
10	11	高卒就職者援助 事業	1,310	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県内の新規高卒者の就職を促進するた め、合同就職面接会や企業説明会を開催 するほか、早期離職の防止を図るため、職 場定着セミナーを開催する。				・合同就職面接会 (3地域5回開催、企業285社、参加生徒817人) ・高卒新入社員職場定着セミナー (5会場9回開催、254人参加) ・合同企業説明会 (6会場、企業349社、参加生徒3,259人)					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	経済商工観光部	取組10・15に 再掲 震災復興 3③② 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	雇用対策課			妥当	成果が あった	効率的	維持	44,714	1,310	-	-
11	12	みやぎ障害者IT サポート事業	17,424	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		障害者の就労活動の一環として、パソ コン等情報機器の活用能力向上の支援を行 う。				・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講 習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講 習を開催したほか、障害者からのITに関する相 談支援を行った。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	保健福祉部	取組22に再 掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創1(2)⑥		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	17,780	17,424	-	-

12	13	就労支援事業	2,883	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、11人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生6人を受け入れた。			
12	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,834	2,883	-	-	
13	14	障害者工賃向上支援総合対策事業	3,003	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・経営コンサルタントの導入及びコンサルタント活用のためのセミナーの開催等により、工賃向上を支援した。 H26年度工賃実績18,186円			
13	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,718	3,003	-	-	
14	15	障害者就業・生活支援センター事業	32,420	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援や職場定着支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。			
14	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	33,770	32,420	-	-	
15	16	生活福祉資金貸付事業	24,973	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				低所得者、障害者等に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的自立や社会参加の促進などを図り安定した生活が送れるよう支援する。				・低所得者等向けに貸付けを行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助を行った。 民生委員実費弁償費 市町村社協事務費 顧問弁護士料等 生活福祉資金相談員人件費			
15	保健福祉部 社会福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	24,973	-	-	
16	17	生活困窮者自立促進支援事業	106,988	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。				・自立相談支援事業及び就労準備支援事業(相談670件) ・一時生活支援事業(利用者7人) ・住居確保給付金の給付(対象者42人) [平成28年3月時点]			
16	保健福祉部 社会福祉課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	106,988	-	-	

17	18	生活保護就労支援事業	9,445	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的な自立を支援する。				支援対象者(稼働能力がありながら就労に至っていない者、就労していても自立に至っていない者) 636人 (うち 就労開始 58人, 自立 10人) [平成28年3月時点]			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		社会福祉課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,445	-	-
18	19	生活・就労支援事業	2,028	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				求職中の貧困・困窮者等に対して、住宅手当の支給等により自立を支援する。				求職中の貧困・困窮者等に対して住宅手当を支給した各市(3市)に補助を行った。 ・制度変更により平成27年度で終了			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		社会福祉課		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,028	-	-
19	20	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	18,161	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。				職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 ・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		社会福祉課	地創3(1)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	18,161	-	-
20	21	緊急雇用創出事業	24,969,002	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。				緊急一時的な雇用機会を創出する事業については、約2,700人の計画に対し約2,810人と計画以上に進捗したが、産業政策と一体となった安定的な雇用創出については、対象が沿岸部に限定されたこと等から申請件数が減少したため、約5,200人の計画に対し約2,000人と減少が見込まれる。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		雇用対策課	震災復興3③①	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	33,917,092	24,969,002	-	-
21	22	みやぎ雇用創出対策事業	4,700	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。				再就職促進奨励金(11事業所,11人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		雇用対策課	震災復興3③① 地創1(2)⑥	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,750	4,700	-	-

22	23	「仕事」と「家庭」 両立支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。				・ファミリー・サポート・センター設置市町に対する「仕事」と「家庭」両立支援補助金について、補助対象市町が「子育て援助活動支援事業」（国の制度に基づき他課が実施）を利用したため、申請なし。 ・「子育て援助活動支援事業」と制度内容が重複しているため、平成27年度をもって本事業を廃止する。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組13	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
雇用対策課			妥当	ある程度 成果が あった	-	廃止	15,875	-	-	-	
23	24	新たな農業担い 手育成プロジェ クト	328,334	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				・新規就農者数 170人（平成26年度） ・就農相談件数 136件 ・就農支援資金償還免除実施件数 88件 ・青年就農給付金の給付 158件 ・農業大学校入学者数 48人			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農林水産部	取組10	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農業振興課			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	269,776	328,334	-	-	
			地創1(2)③								
23	24	青年農業者育成 確保推進事業 (先行型)	2,700	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農希望者に対する県内外での就農相談の実施により円滑な就農を支援する。				・新規就農者数 170人（平成26年度） ・就農相談件数 136件（平成27年3月現在）			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農林水産部	取組10	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農業振興課			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,700	-	-	
			地創1(2)③								
24	25	森林整備担い手 対策基金事業	13,395	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				・林業労働力確保支援センター支援 ・技能講習修了者数 158人（延べ人数） ・事業の実施により就業者の定着促進が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農林水産部	取組10	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
林業振興課			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	4,135	13,395	-	-	
			地創1(2)③								
25	26	温暖化防止森林 づくり担い手確 保事業	7,071	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等の実施や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装具整備 19事業体 ・林業人材ステップアップ研修 10人 ・山仕事ガイダンス 3回 49人 ・事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農林水産部	取組27	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
林業振興課			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	4,245	7,071	-	-	
			地創1(1)⑧								

26	27	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,320	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 水産業普及指導員が中心となり漁業担い手団体(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)に対する生産現場での普及指導や漁業担い手活動団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援などを実施した。 県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアにおいて本県水産業の現状をPRするためのブースを出展した。 パンフレット「宮城の水産業」を発行し、広く県民に対し本県水産業の状況をPRした。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組10 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
水産業振興課	震災復興4③④	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,320	-	-		
27	28	職場定着向上支援事業	25,940	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				新入社員を対象にしたセミナーやカウンセリング等を行うとともに、新入社員の職場定着に課題を抱える企業に対する助言等を行うことにより、新規高卒者等の新入社員の職場定着の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 企業向けセミナー 8回開催、参加者215人 企業へのアドバイスの提供 86社 新規高卒従業員向けセミナー 18回開催、参加者330人 新規高卒従業員へのアドバイス、カウンセリングの実施 99人 【平成28年2月末現在】 人事確保の観点から、総合的に事業を実施した方がより効率的であるため、他の事業と統合する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
雇用対策課		妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	25,940	-	-		
28	29	障害者雇用アシスト事業	27,690	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				訪問により企業情報の収集を行い、障害者就業・生活支援センター等に情報提供するとともに、企業に対して障害者雇用に係る普及啓発、助言等を行うことにより、県内企業における障害者雇用を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 企業への普及啓発 588件 企業へのアドバイスの提供 575件 関係機関への企業情報の提供 552件 就職件数 262件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
雇用対策課	地創1(2)⑥	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	27,690	-	-		
29	30	女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業	1,166	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				子育て等を終えた女性や中高年齢者を雇用し、OJTやOFF-JTにより復職に必要な知識・技術の習得や業務に必要な資格の取得、経験の蓄積等の人材育成を行い、女性や中高年齢者の就職を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 人材育成件数 2件 「地域人づくり事業」として実施していたため、制度の終期により廃止するが、財源を別に「女性・中高年齢者人材育成助成事業」として類似事業を継続 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
雇用対策課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	1,166	-	-		
30	31	中小企業・大学等就職支援事業	29,800	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 地元中小企業の人事採用担当者と大学等の就職担当者が一堂に会する「地元企業・大学等情報交換会」を開催し、地元中小企業の人材確保や大学等の内定率向上を支援する。 地元中小企業と若年求職者の雇用のミスマッチを解消する「合同適性試験&合同企業説明会」を開催し、各種就職支援セミナーを実施しながら採用に至るまでをコーディネートする。 				<ul style="list-style-type: none"> 「地元企業・大学等情報交換会」2回開催、93社、101校参加、参加校から参加企業へ383人内定 「合同適性試験&合同企業説明会」3回開催 合同適性試験受験者354人、うち就職内定者45人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
雇用対策課	地創1(2)①	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	29,800	-	-		

31	32	中高年人材育成 助成事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中高年齢者等を雇用し、業務に必要な資格取得等の人材育成を行う中小企業等に経費の一部を助成し、中高年齢者等の就職及び企業の人材確保を支援する。				・助成金の支給件数 0件 支給件数が0件になったことから、次年度は申請手続き及び要件の緩和を行うとともに、「子育て女性等就職支援事業」における女性向け助成金との統合を図る。			
31	32	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果がなかった	-	統合	-	-	-	-
32	33	子育て女性等就職支援事業(JC)	17,171	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				就労意欲のある子育て女性に対して、就職活動がスムーズかつ有利に進めることができるよう、託児機能を持たせた研修を行い、女性の就職を支援する。また、子育て等を終えた女性等を雇用し、業務に必要な資格取得等の人材育成を行う中小企業等に経費の一部を助成し、女性等の就職及び企業の人材確保を支援する。				・託児付研修参加人数 延べ1,076人(実員309人)、託児数 延べ615人 国等の事業と重複することから一旦廃止し、事業内容を再検討する。 ・助成金の支給件数 1件 支給件数が低調であることから、次年度の助成金事業分は、申請手続き及び要件の緩和を行うとともに、「中高年人材育成助成事業」との統合を図る。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
32	33	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果がなかった	概ね効率的	維持	-	17,171	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
33	34	宮城UIJターン助成金事業	3,226	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				UIJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。				・助成金の支給件数 5件 プロフェッショナル人材戦略拠点の設置に伴い、助成金の利用件数の伸びが見込まれることから、相乗効果を図るためにも、制度を拡充する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
33	34	経済商工観光部 雇用対策課	取組10 再掲 地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	3,226	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
34	35	中小企業人材確保等相談支援事業	29,943	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				職員採用や正社員化に課題を抱える企業の人事担当者向けのセミナーや専門家の派遣など、従業員の採用や正社員化のための支援を行い、企業における人材確保を図る。				・企業向けセミナー 30回開催、参加者249人 ・個別支援企業数 70社 ・支援企業における新規採用者数 386人 ・支援企業における正社員化数 71人 人材確保の観点から、総合的に事業を実施した方がより効率的であるため、他の事業と統合する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
34	35	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	29,943	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
決算(見込)額計			25,809,648								
決算(見込)額計(再掲分除き)			25,400,062								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	1	ひとり親家庭支援員設置事業	19,067	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な指導を行うなど、ひとり親家庭等の自立促進に努める支援員を設置する。また、震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加に対応するため、関係保健福祉事務所のひとり親家庭支援員を増員し、ひとり親家庭等の自立を支援する。				・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 ・震災対応として、仙台、東部、気仙沼の各保健福祉事務所に1人ずつ増員。			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								28,102	19,067	-	-
2	2	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	90,614	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								68,514	90,614	-	-
3	4	勤労者地震災害特別融資制度	44,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。				・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 44,000(千円)			
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								65,000	44,000	-	-
4	5	沿岸地域就職サポートセンター事業	94,263	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。				・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 1,801人 就職者数 1,063人			
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③① 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								194,160	94,263	-	-

5	6	みやぎ出前ジョブカフェ事業	8,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。</p>				<p>・県内4地域利用者数 916人</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	雇用対策課	震災復興3③② 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	8,500	-	-
6	7	被災者等再就職支援対策事業	845	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。</p>				<p>・2会場(名取, 山元) 2回開催 30事業所, 281人</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	雇用対策課	震災復興3③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,156	845	-	-
7	10	みやぎの専門高校展事業	730	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。</p>				<p>・開催日時:平成27年10月17日(土), 18日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等 ・出展校:11校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 白石工業高校 小牛田農林高校 南郷高校 水産高校, 黒川高校, 村田高校 石巻市立桜坂高校 気仙沼向洋高校) ・販売物売上額:472,350円 ・来場者数:15万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他:みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	658	730	-	-
8	11	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,878	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。</p>				<p>【古川工業高校】「解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究」 ・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導) ・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導, 伝統技術の指導) ・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験 ・幼児用木工玩具の製作 等 【石巻工業高校】「解体木造の再利用に関する研究」 ・産業廃棄物処理施設の見学(解体木材の採取及び再利用方法の検討) ・先進事例の研究(高気密高断熱住宅の設計等) ・専門技術者によるワークショップ(緊急避難住宅の設計, 製作の技術指導) ・解体木材等における破棄処理技術の学習</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,878	-	-

9	12	県立高等学校 キャリアアドバイザー事業	110,824	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図る。とともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化する。				・県立高校69校へ59人を配置 ・平成28年3月末の就職内定率99.0%(記録のある平成元年以降最も高い)			
9	12	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	147,077	110,824	-	-
10	13	新規高卒未就職者対策事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				・応募者 なし ・就職支援プログラム(前期)就労支援プログラム(5回)(後期)職能開発プログラム(10回) ・連携協力機関:県経済商工観光部, 県立高等技術専門学校			
10	13	教育庁 高校教育課	取組10 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	9,296	-	-	-
決算(見込)額計			374,721								
決算(見込)額計(再掲分除き)			257,289								